

大村市人口ビジョン



策定 2015 年(平成 27 年)12 月

更新 2022 年(令和 4 年)9 月

大 村 市

目 次

1 大村市人口ビジョンの位置付け及び対象期間	P. 2
2 目標人口	P. 2
3 人口の現状分析	P. 3
(1) 人口の動向分析	P. 3
①人口の推移	P. 3
②年齢3区分別人口の推移	P. 4
③自然増減と社会増減の推移	P. 6
④自然動態の状況	P. 7
⑤社会動態と就業の状況	P. 11
(2) 将来人口の推移と分析	P. 17
①将来人口の推計	P. 17
②年齢構成の将来推計	P. 18
4 人口の将来展望	P. 19
(1) 将来展望に必要な調査・分析	P. 19
①結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査（アンケート）	P. 19
②高校生の進路等の希望調査（大村市のまちづくりに関する若者調査）	P. 22
(2) 目指すべき将来の方向	P. 23
(3) 将来人口の大村市独自推計	P. 23

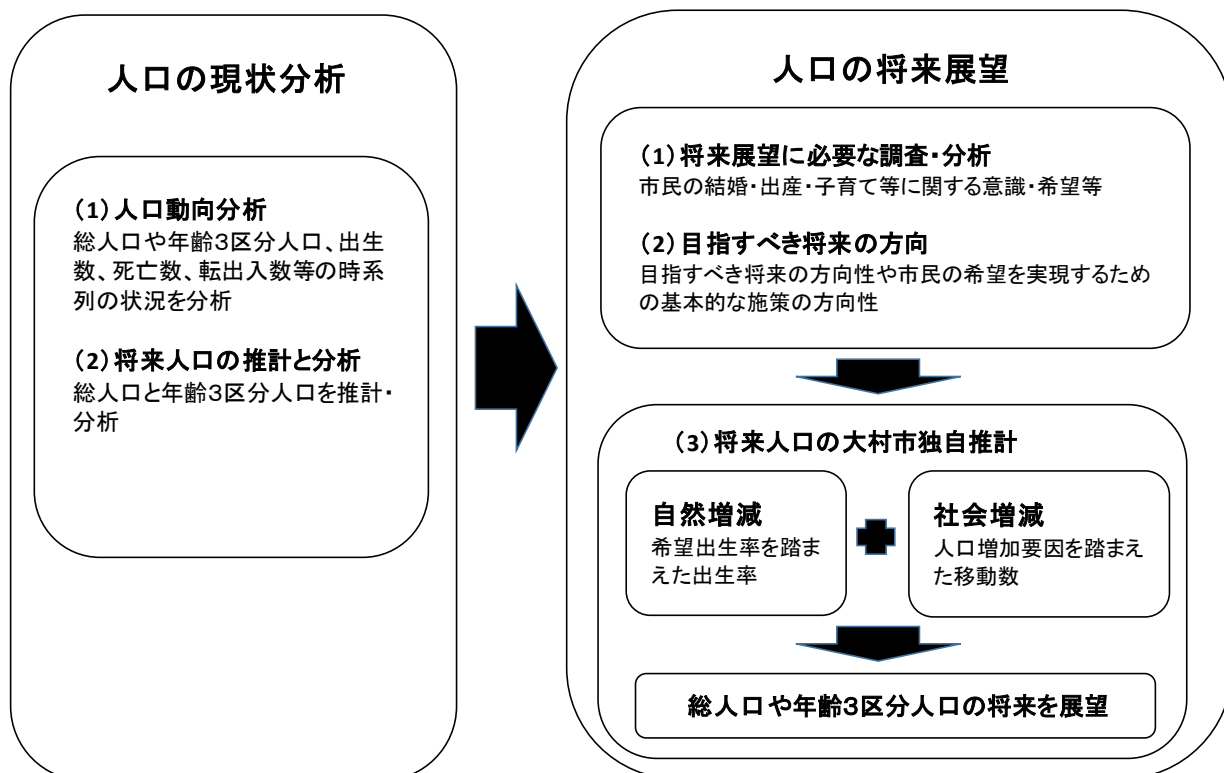
1 大村市人口ビジョンの位置付け及び対象期間

大村市人口ビジョンは、大村市の人口の現状を分析し、市民と人口問題を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向や人口の将来展望を示すものである。

この人口ビジョンは、大村市まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を推進する上での重要な基礎と位置付ける。

また、対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2015年から2060年とする。

～人口ビジョンの全体構成～



※ 人口ビジョンにおける「人口」は、国勢調査時（5年毎）の人口に毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出した推計人口であり、住民基本台帳登録人口とは異なる。

2 目標人口

2025年の人口:10万人を目指す

自然増及び社会増に向けた取組を進め、1970年から続いている人口増加を維持するとともに、更なる人口増加に向けた取組を推進し、2025年に人口10万人の達成を目指す。

また、2040年は9.9万人程度、2060年は8.9万人程度の人口水準を維持する。

(P24「独自推計ケースごとの人口推移（グラフ）」参照)

3 人口の現状分析

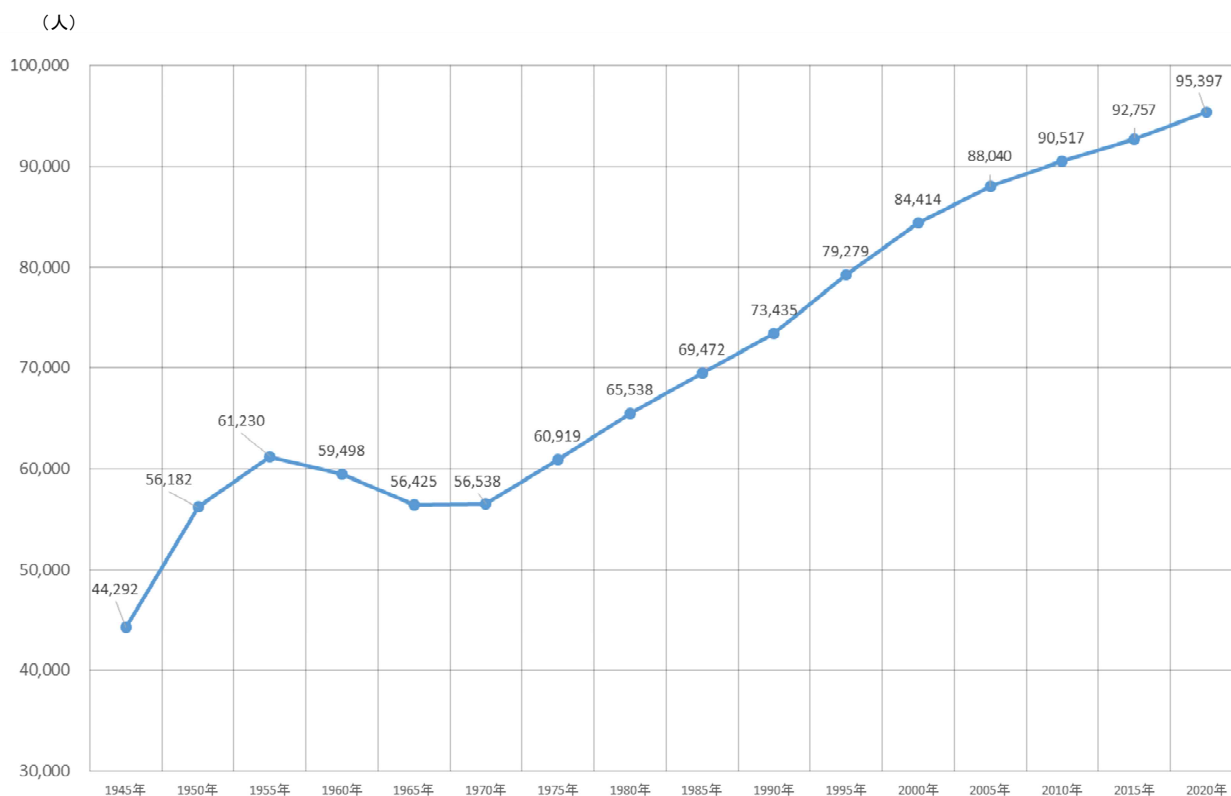
(1)人口の動向分析

① 人口の推移 (図表 1)

■人口は 1970 年から増加を続けている

- ・大村市の人口は、高度経済成長期を契機とした 1960 年～1970 年までの都市圏への流出による減少を除くと、年間約 1,000 人の増加が続いてきた。2005 年からは年間約 500 人の増加に鈍化してきているが、着実に増加を続けてきた。

【図表1 人口の推移】



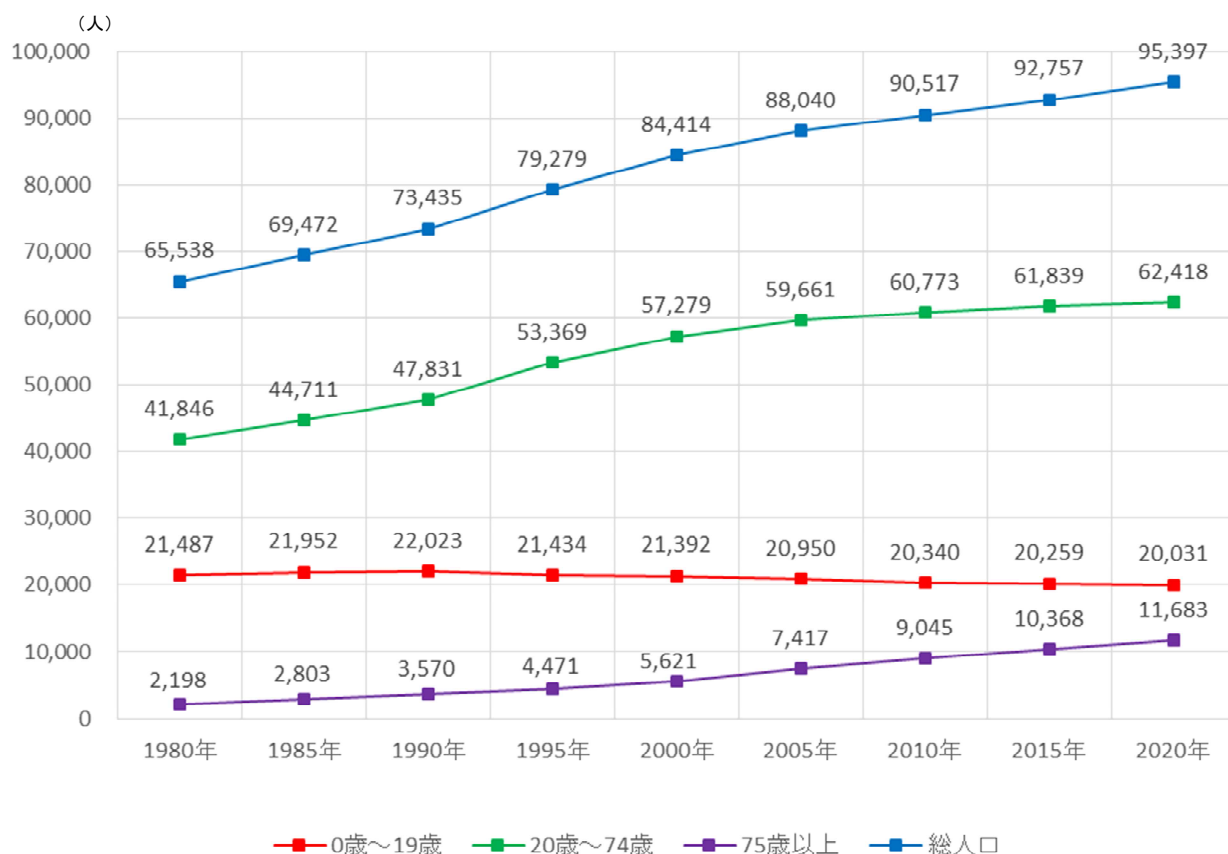
出典：「国勢調査」及び「おおむらの統計」

② 年齢3区分別人口の推移 (図表2-1、2-2)

■人口は増加を続けているが、1990年から0歳～19歳が減少に転じている

- ・20歳～74歳及び75歳以上は、増加を続けている。
- ・0歳～19歳は、1990年の22,023人から減少が続き、75歳以上との差が縮小している。

【図表2-1 年齢3区分別人口の推移】



出典：国勢調査

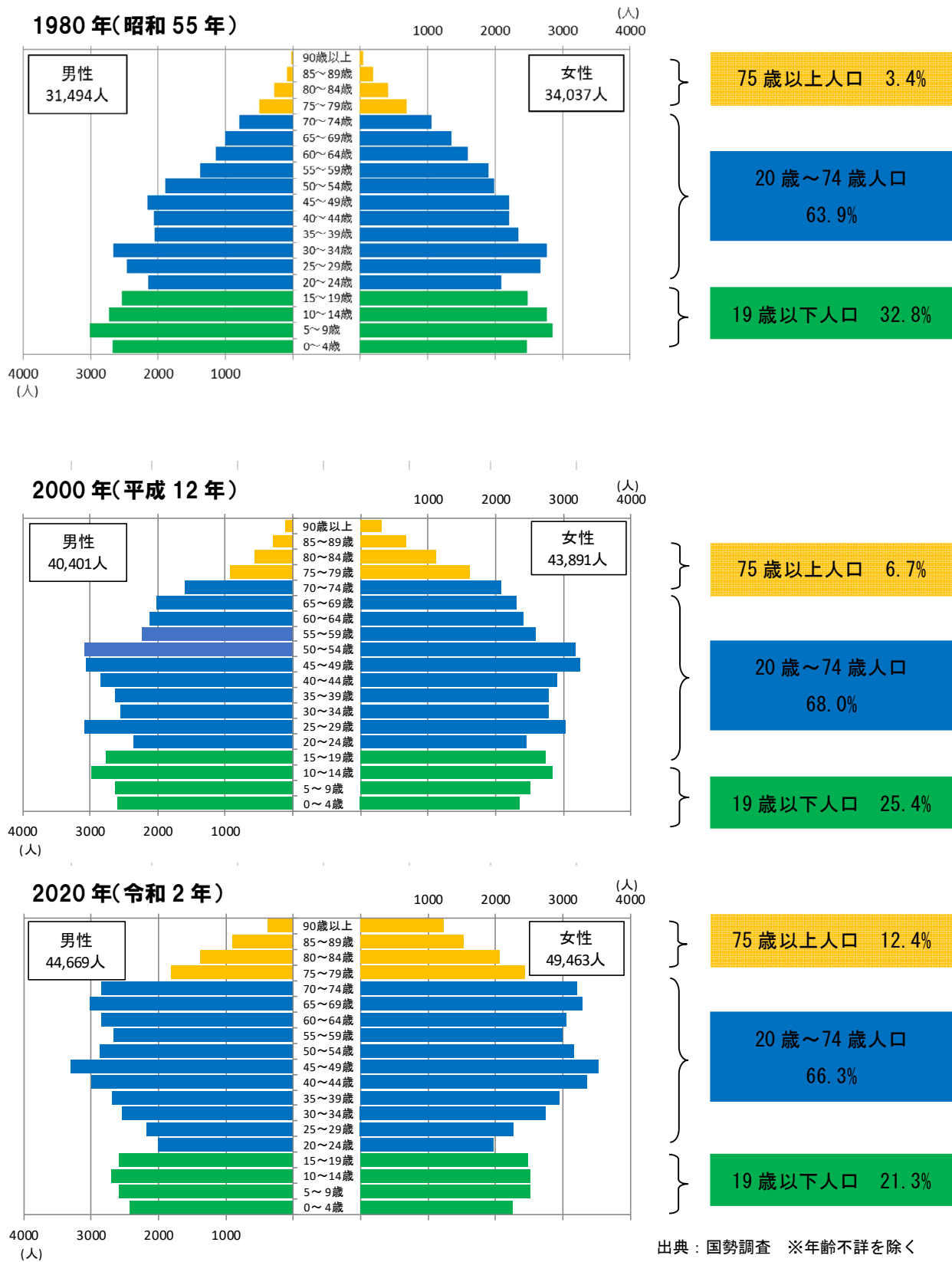
【社会情勢を反映した年齢3区分】

高校進学率や大学進学率の増加、平均余命や健康寿命が伸長していることから、一般的に用いられる年齢3区分（年少人口：15歳未満、生産年齢人口：15歳～64歳、老年人口：65歳以上）は、市民の実生活を反映していない面がある。

このため、本市では年齢3区分を「20歳未満」、「20歳～74歳」、「75歳以上」とし、より実生活に即した内容で分析している。

※ 総人口には、年齢3区分人口のほか年齢不詳人口が含まれる。

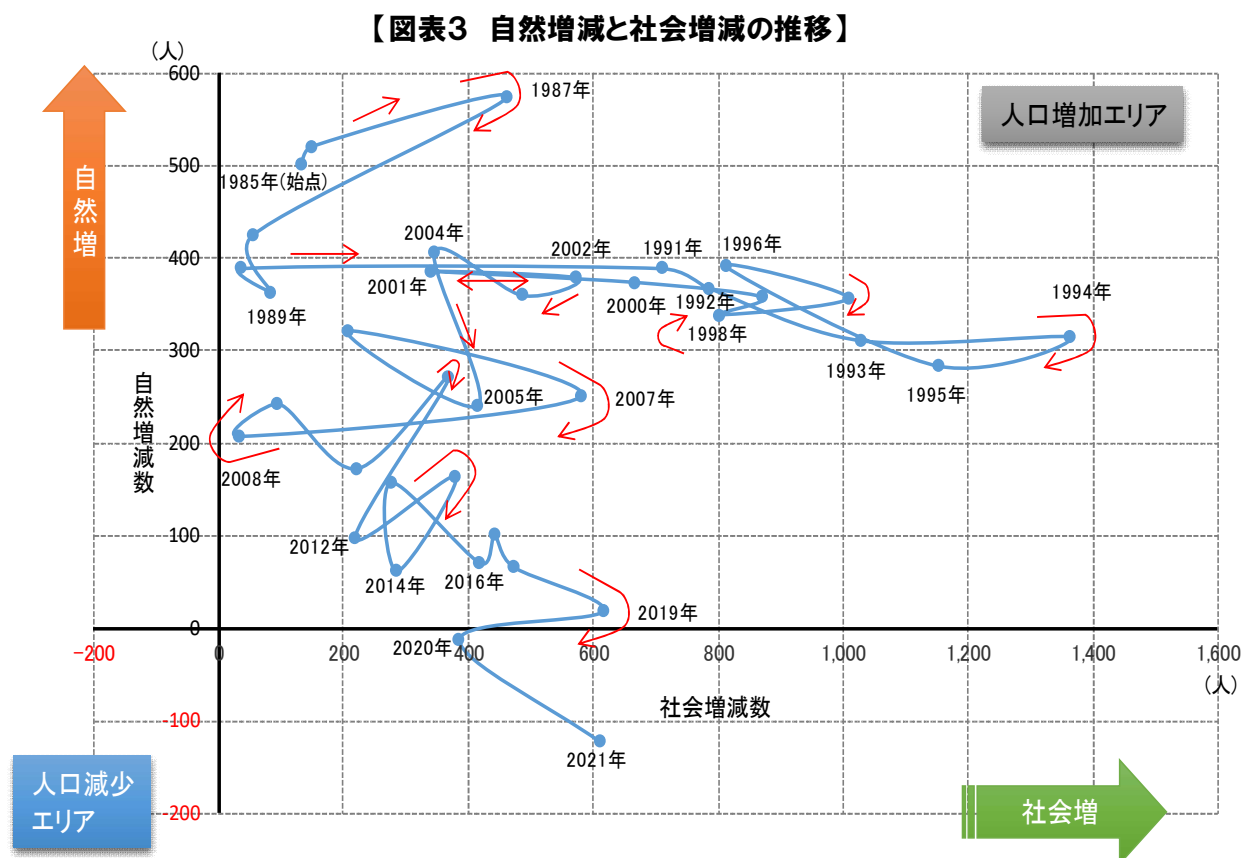
【図表2-2 人口ピラミッドの推移】



③ 自然増減と社会増減の推移 (図表 3)

■ 社会増は維持しているが、2020 年には自然減に転じた。

- ・ 社会増減は、1991 年から工業団地へ企業が立地を開始したことなどから大幅に増加したが、近年の伸びは鈍化している。
- ・ 自然増減は、出生数が死亡数を上回る状態が続いていたが、その差は徐々に接近し、2020 年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。



出典：「長崎県異動人口調査」

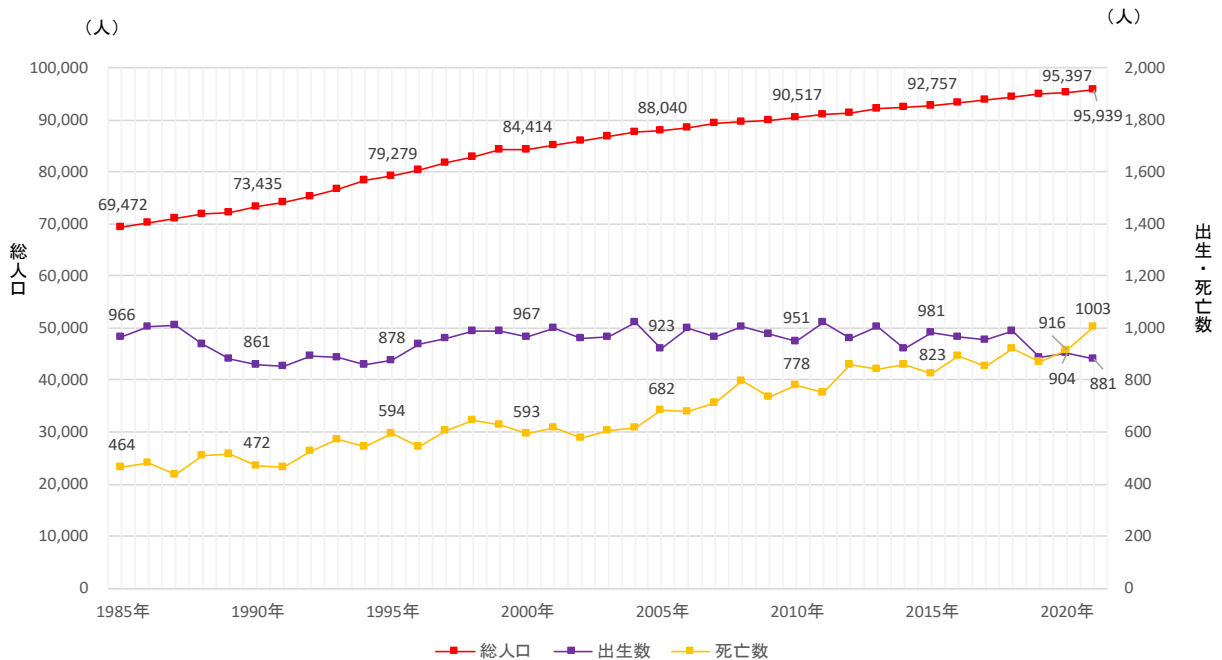
④ 自然動態の状況

ア 出生・死亡数の推移 (図表 4)

■人口増加は続いているが、2020 年に初めて自然減となる

- ・全国的に少子化が進む中で、本市の出生数はほぼ横ばいの状態を維持しているものの、高齢化を背景に死亡数が増加を続けており、2020 年には死亡数が出生数を上回る「自然減」となった。

【図表4 出生・死亡数の推移】



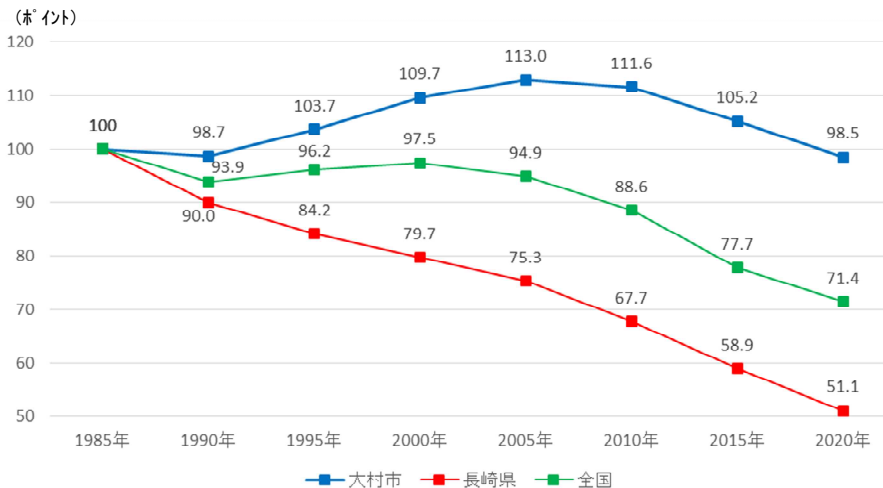
出典：国勢調査、長崎県異動人口調査

イ 20～39 歳の若年女性人口の推移 (図表 5)

■2005 年のピークから減少傾向にあるが、全国・長崎県よりも減少率は限定的である

- ・20～39 歳の若年女性人口の増減率を全国・長崎県と比較すると、全国は 2020 年までの 35 年間で 28.6 ポイントの減少、長崎県は 48.9 ポイントの減少となったが、大村市は 1.5 ポイントの減少にとどまっている。

【図表5 20～39 歳の女性人口の推移(1985 年を 100 とした場合)】



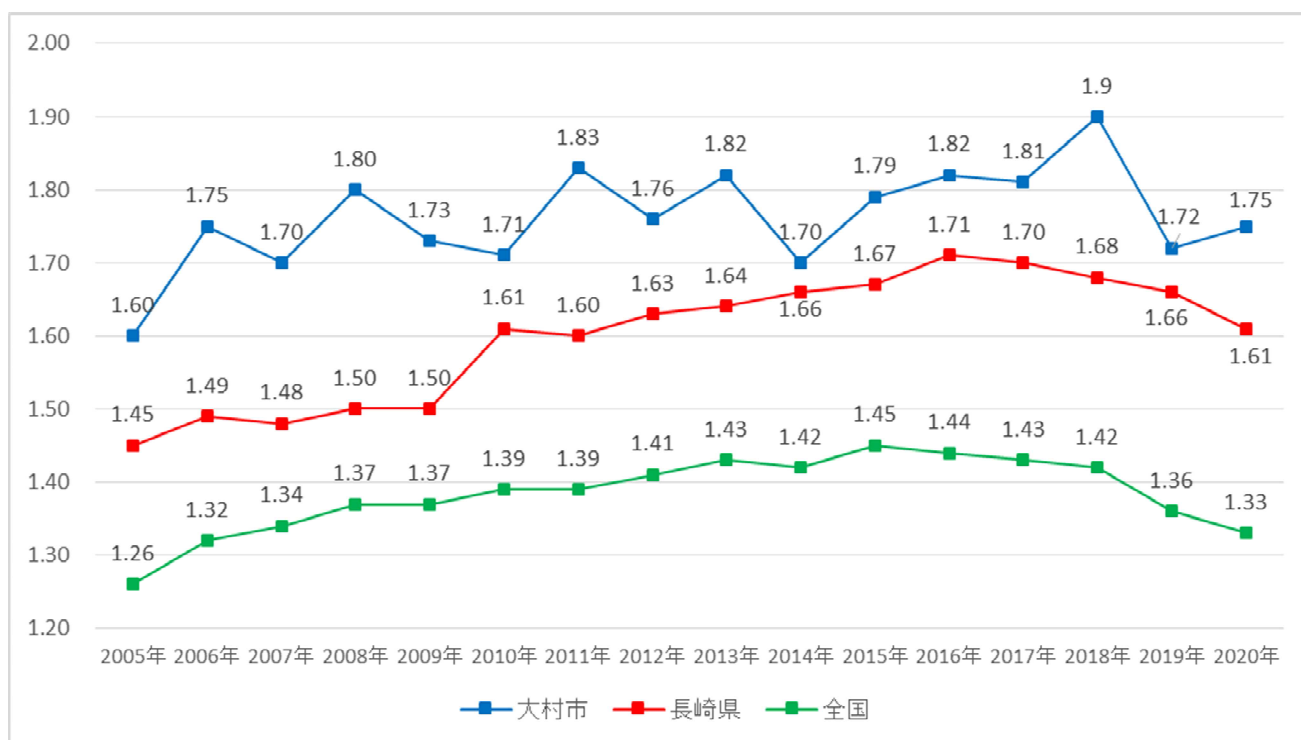
出典：国勢調査

ウ 合計特殊出生率の推移 (図表6)

■2020年の合計特殊出生率は1.75と、全国平均1.33、長崎県平均1.61を上回っている

- ・合計特殊出生率は各年でバラつきはあるものの、全国・長崎県平均を上回る数値で推移している。しかし、人口置換水準である2.07（次世代も同規模の人口を維持するのに必要な出生率）には達していない。

【図表6合計特殊出生率の推移】



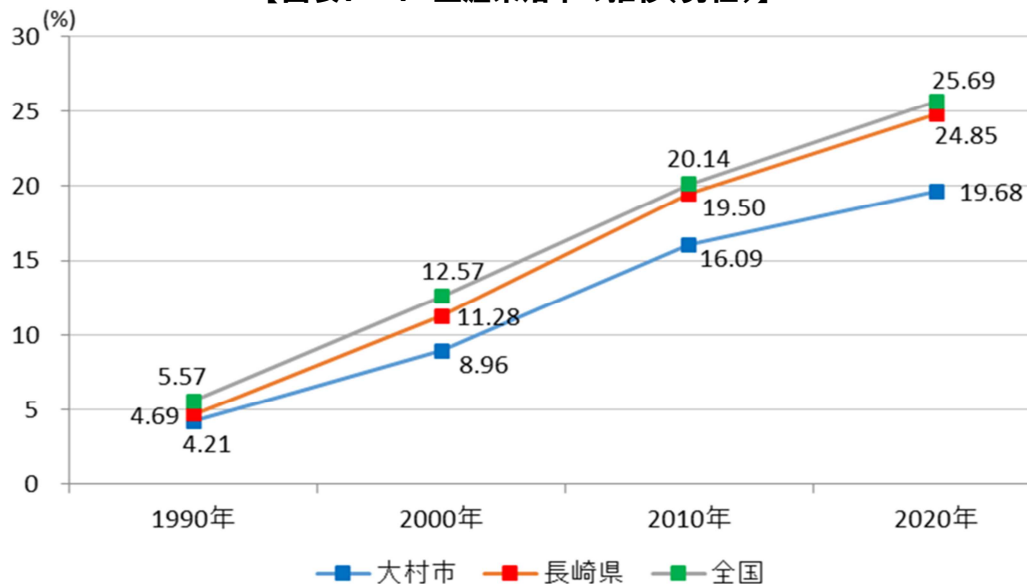
出典：長崎県衛生統計年報

※合計特殊出生率：「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

エ 生涯未婚率の推移 (図表7-1、7-2)

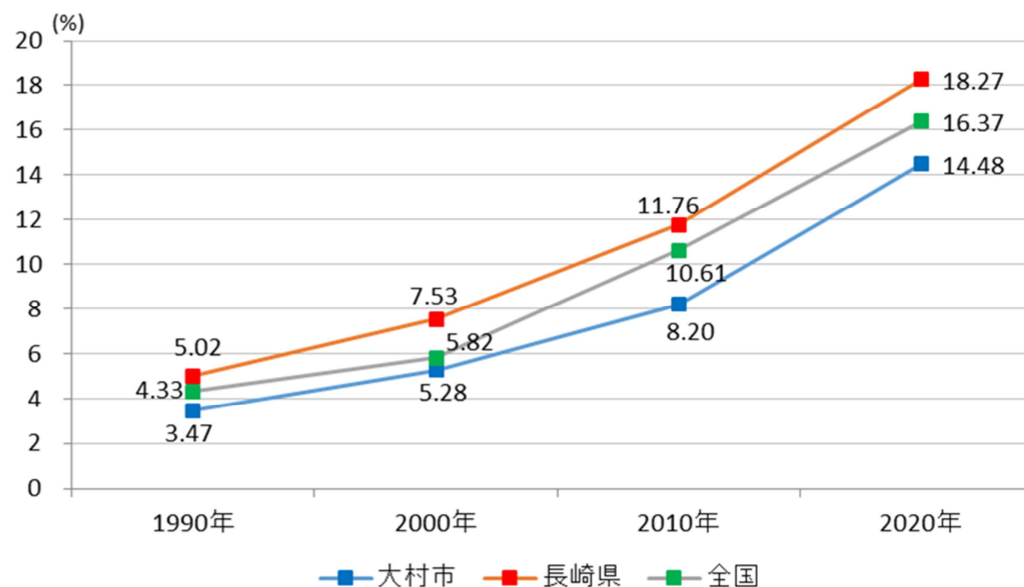
- ・生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値で50歳時の未婚率）は、全国・長崎県と比較し大村市は低い値となっているが、男女とも上昇が続いている。

【図表7-1 生涯未婚率の推移(男性)】



出典：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

【図表7-2 生涯未婚率の推移(女性)】

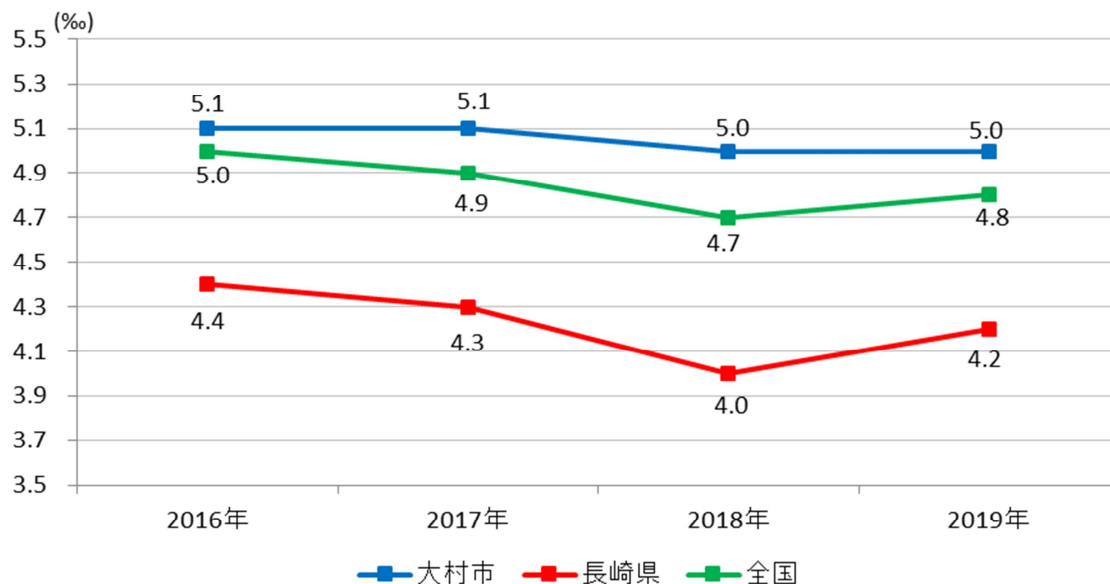


出典：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

オ 婚姻率、離婚率の推移 (図表 8-1、8-2)

・婚姻率は、全国・長崎県よりも高いが、離婚率もおおむね高い水準で推移している。

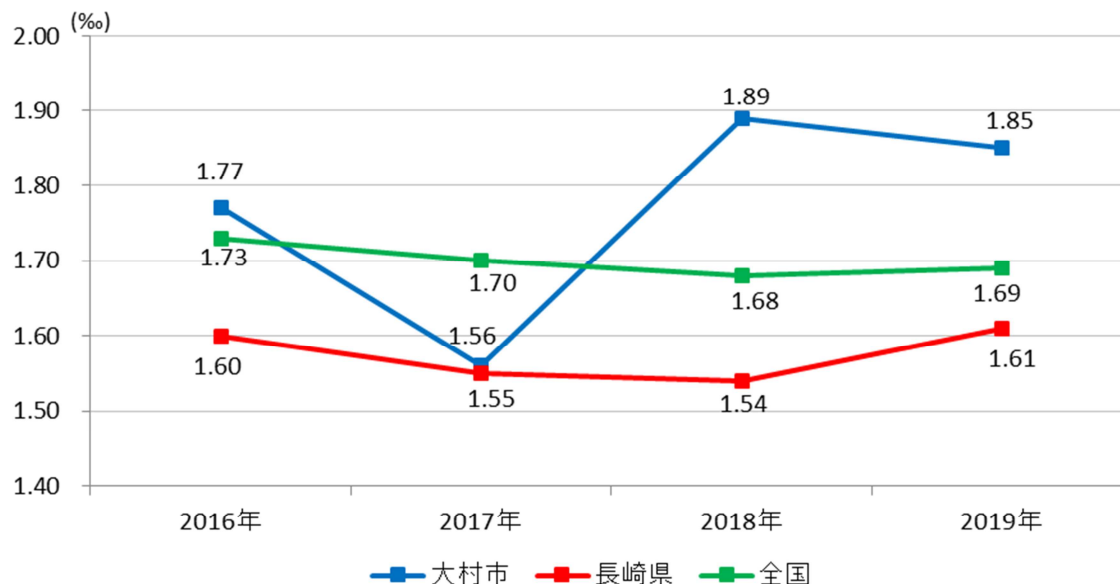
【図表8-1 婚姻率(人口 1,000 人あたり)の推移】



出典：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」、長崎県衛生統計年報、おおむらの統計

※婚姻率…人口 1,000 人あたりの年間婚姻届出件数

【図表8-2 離婚率(人口 1,000 人あたり)の推移】



出典：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」、長崎県衛生統計年報、おおむらの統計

※離婚率…人口 1,000 人あたりの年間離婚届出件数

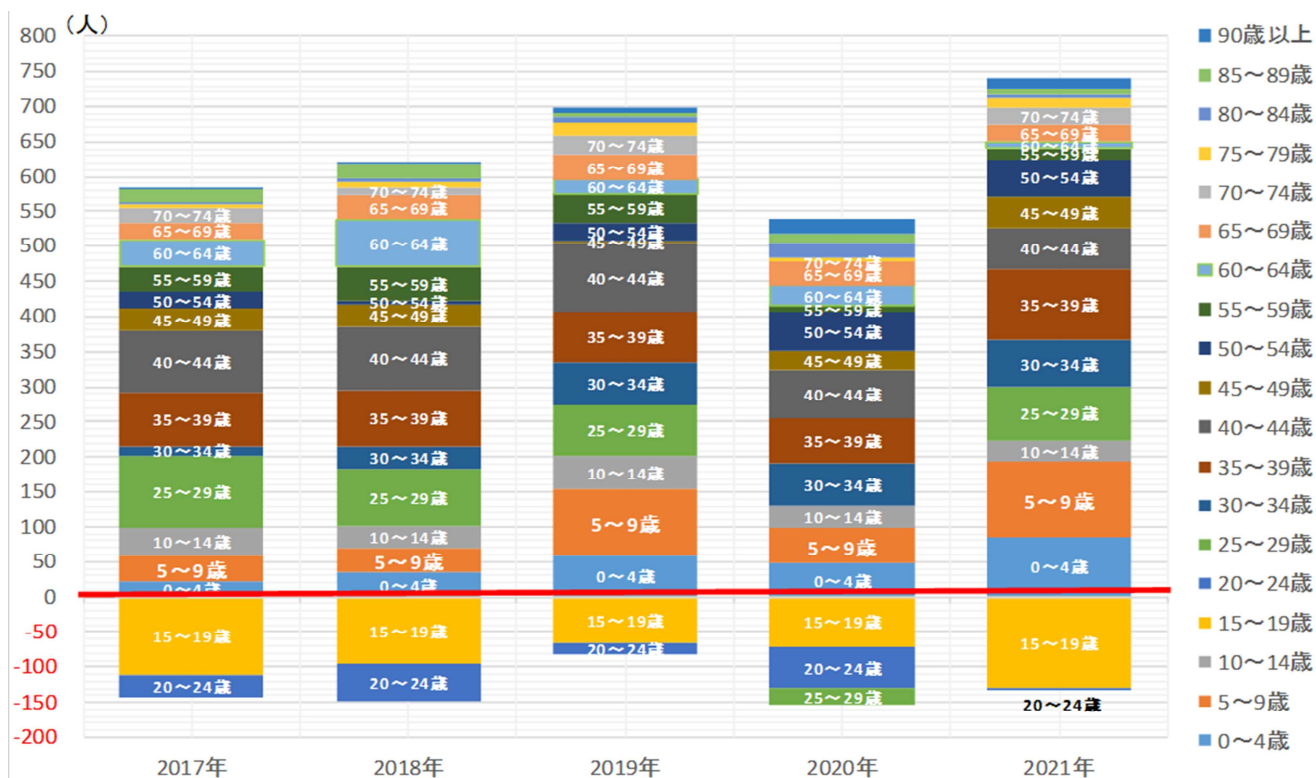
⑤ 社会動態と就業の状況

ア 年齢階級別移動の状況 (図表9、図表10)

■大学等への進学期、就職期に大幅な転出超過

- ・15歳～19歳及び20歳～24歳の転出が大幅に超過している。これは、大学等進学及び就職によるものと推察される。
- ・一方、上記以外の年齢階級においては、ほぼ転入超過となっており、特に、35歳～44歳の子育て世代の転入が多い傾向にある。

【図表9 年齢階級別の人口移動の状況】

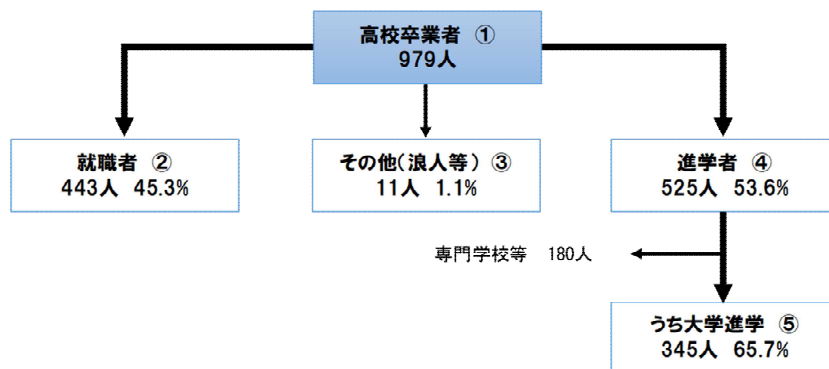


出典：大村市統計「年齢階級別移動数」

【図表10 高校卒業後の進路の状況】

イ 高校卒業後の進路状況

- ・市内高校の2021年3月卒業者（979人）の約45%が就職、約54%が進学している。
- ・進学者（525人）のうち、約66%が大学に進学している。



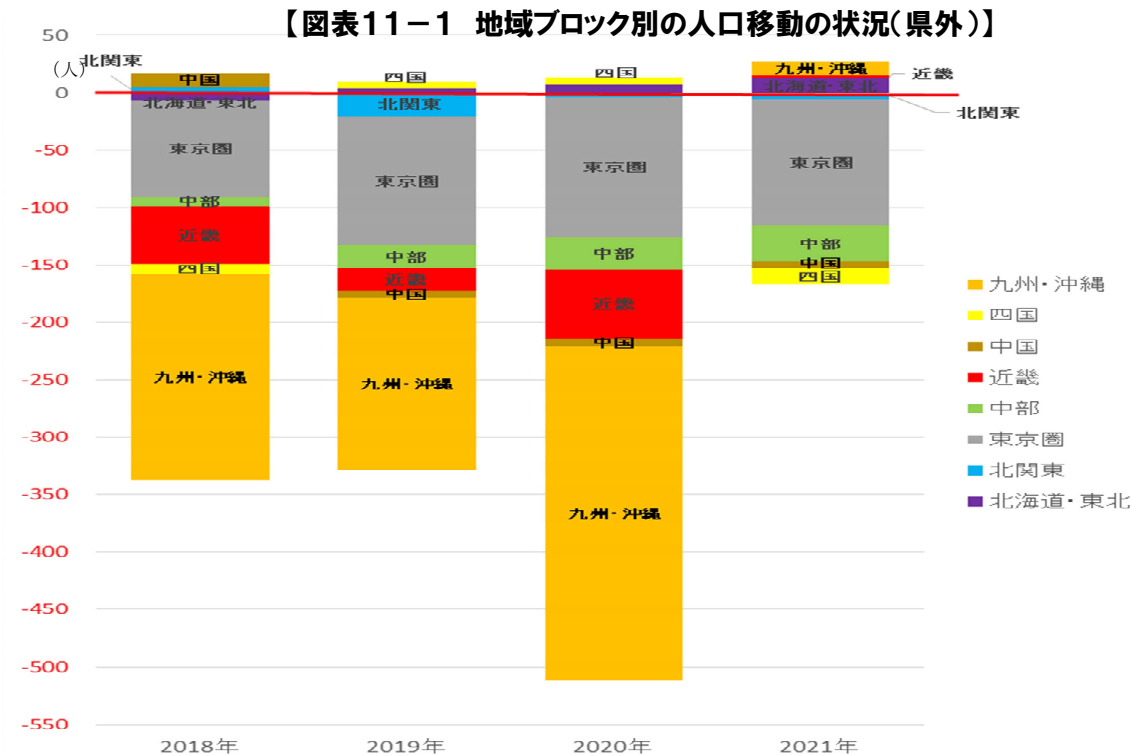
出典：文部科学省「学校基本調査」

ウ 地域別の人口移動の状況

【地域ブロック別（県外）】（図表 11－1、11－2）

■福岡県への転出が最多、次いで東京圏への転出が多い

- ・転出超過が最も多い地域は、2018 年から 2020 年までは九州・沖縄地域だったが、2021 年は東京圏で▲110 人となっている。
- ・2021 年の東京圏の転出超過の内訳を見ると、神奈川県▲44 人、東京都▲32 人、千葉県の▲26 人と続いている。
- ・大村市においても大都市圏へ人口が流出している。
- ・2018 年から 2021 年までの傾向として、鹿児島県からの転入、沖縄県への転出が増えている。これは、大村市に所在する自衛隊基地・駐屯地の隊員の異動による転出入が影響していると推察される。



出典：長崎県異動人口調査

【図表 11－2 都道府県別人口移動(上位10)】

【転出超過】

(単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年
1	福岡県 -218	沖縄県 -96	沖縄県 -210	福岡県 -99
2	沖縄県 -53	福岡県 -66	福岡県 -137	神奈川県 -44
3	東京都 -41	千葉県 -46	神奈川県 -58	東京都 -32
4	兵庫県 -27	東京都 -45	東京都 -39	千葉県 -26
5	神奈川県 -23	兵庫県 -34	兵庫県 -23	愛知県 -23
6	埼玉県 -17	熊本県 -34	埼玉県 -21	宮崎県 -22
7	大阪府 -15	神奈川県 -26	熊本県 -18	熊本県 -22
8	青森県 -13	広島県 -22	大阪府 -17	京都府 -16
9	愛知県 -13	香川県 -14	山口県 -16	愛媛県 -12
10	京都府 -12	茨城県 -12	京都府 -15	福井県 -9

【転入超過】

(単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年
1	鹿児島県 63	鹿児島県 23	鹿児島県 80	鹿児島県 55
2	佐賀県 19	山口県 17	福島県 12	佐賀県 42
3	宮崎県 14	高知県 12	徳島県 11	沖縄県 40
4	群馬県 11	京都府 10	大分県 8	兵庫県 18
5	北海道 9	宮崎県 10	広島県 7	大分県 18
6	岐阜県 9	奈良県 8	栃木県 6	大阪府 14
7	広島県 9	徳島県 8	石川県 6	青森県 8
8	奈良県 8	大分県 8	青森県 5	岡山県 8
9	山口県 8	山形県 7	岩手県 4	高知県 6
10	福島県 7	三重県 6	岐阜県・島根県・高知県	山形県・福島県 5

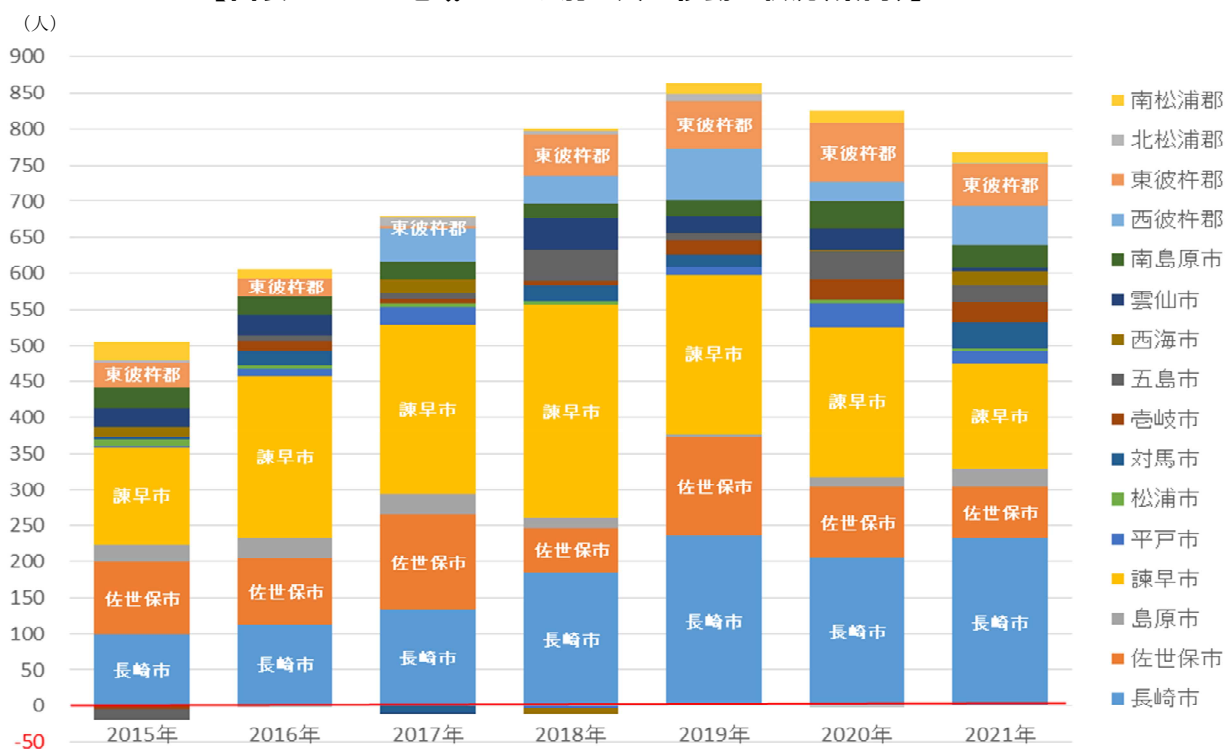
出典：長崎県異動人口調査

【県内市町別】（図表 11-3、11-4）

■各年とも転入超過となっており、諫早市からの転入が最多

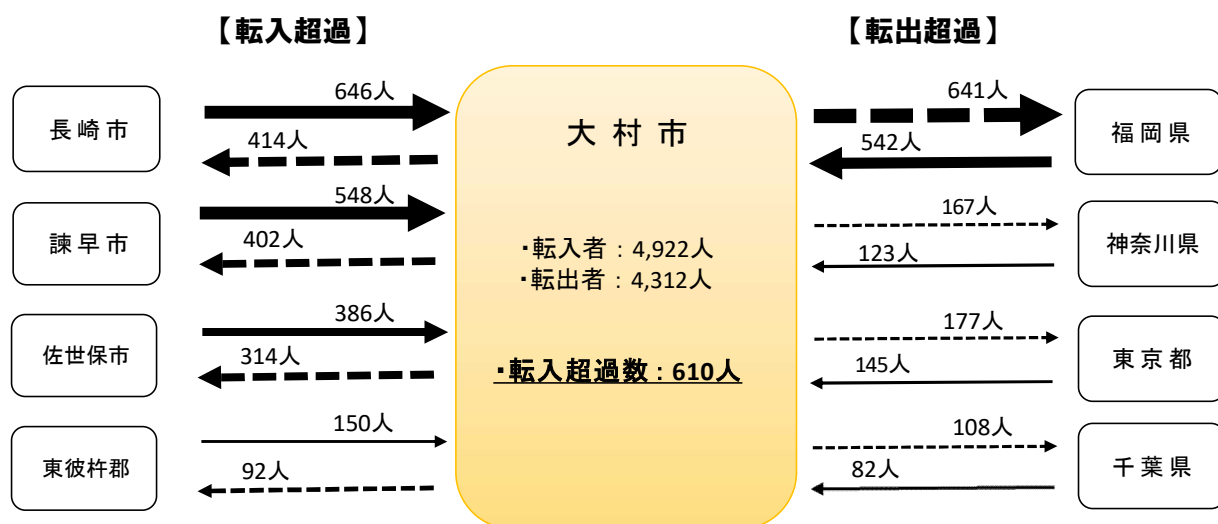
- ・ 県内市町からは、転入超過が続いており、2021 年は長崎市の 232 人、諫早市の 146 人、佐世保市の 72 人、東彼杵郡の 58 人などとなっている。
- ・ 大村市の人口増加の要因は、県内市町からの転入によるものが大きい。

【図表 11-3 地域ブロック別の人口移動の状況(県内)】



出典：長崎県異動人口調査

【図表 11-4 2021 年の転入転出の主な地域と移動者数】



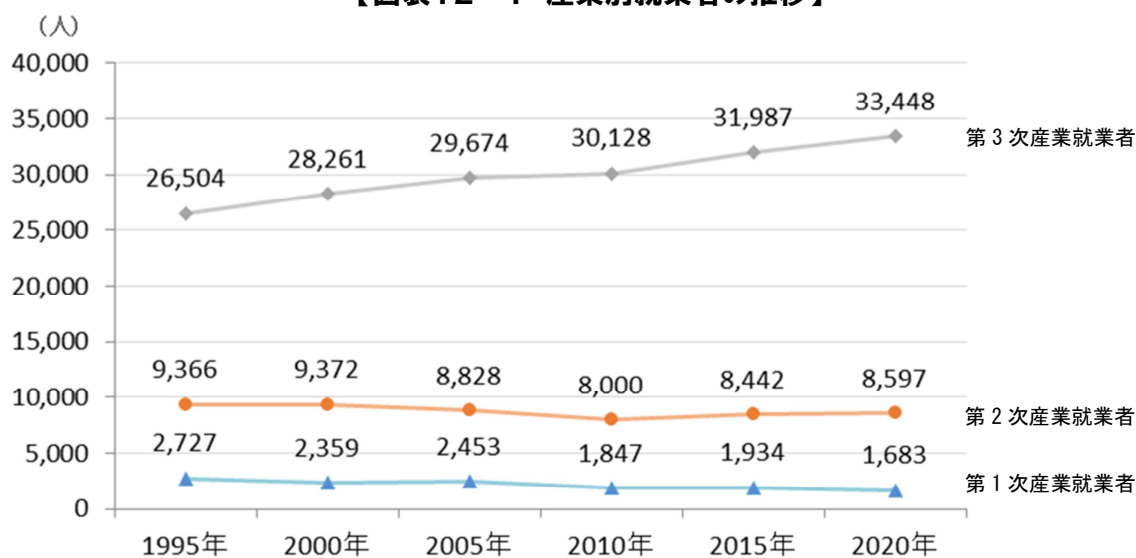
出典：長崎県異動人口調査

エ 産業別就業者 (図表12-1、12-2、12-3、12-4)

■第3次産業の就業者は増加し、全国・長崎県と比較しても就業割合が高い

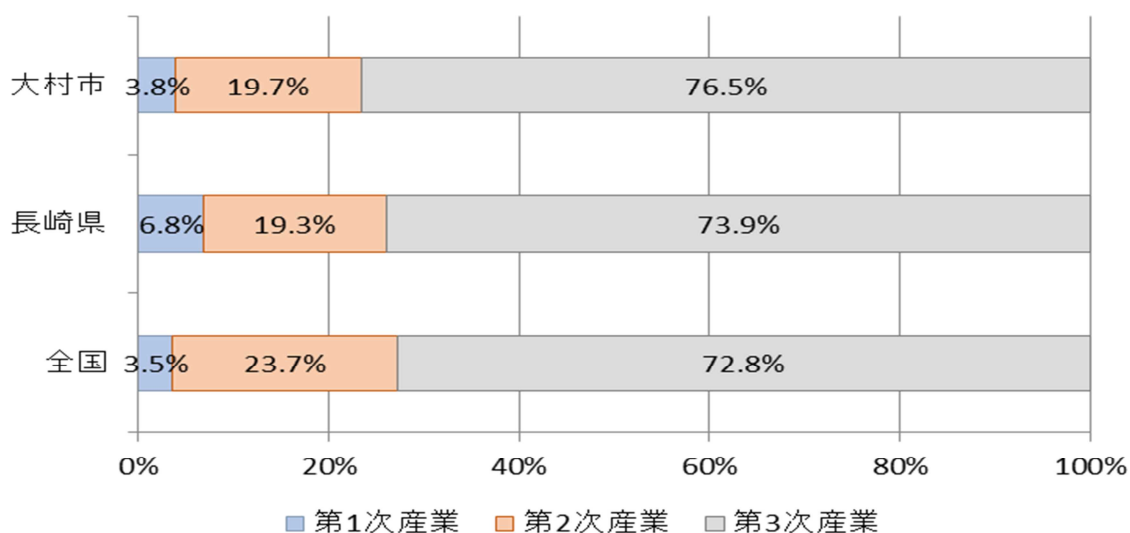
- ・1995年と2020年を比較すると、第1次産業の減少率は38.3%（減少数1,044人）と高く、第2次産業の減少率は8.2%（減少数769人）と、いずれも減少し続けている。
- 一方、第3次産業は増加しており、1995年と2020年を比較すると増加率は26.2%（増加数6,944人）となっている。
- ・第3次産業の割合は、全国・長崎県と比較して高くなっている。

【図表12-1 産業別就業者の推移】



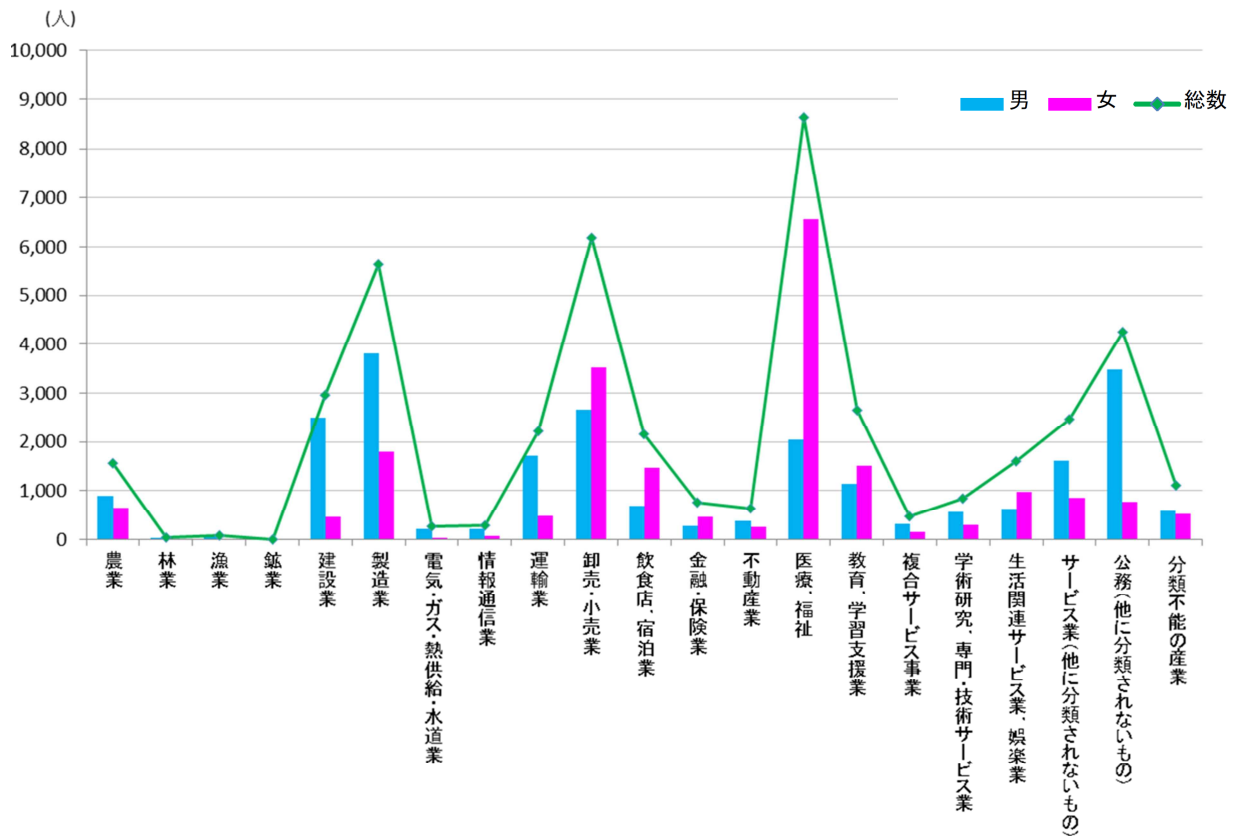
出典：国勢調査

【図表12-2 2020年の産業別就業者の構成比】



出典：国勢調査

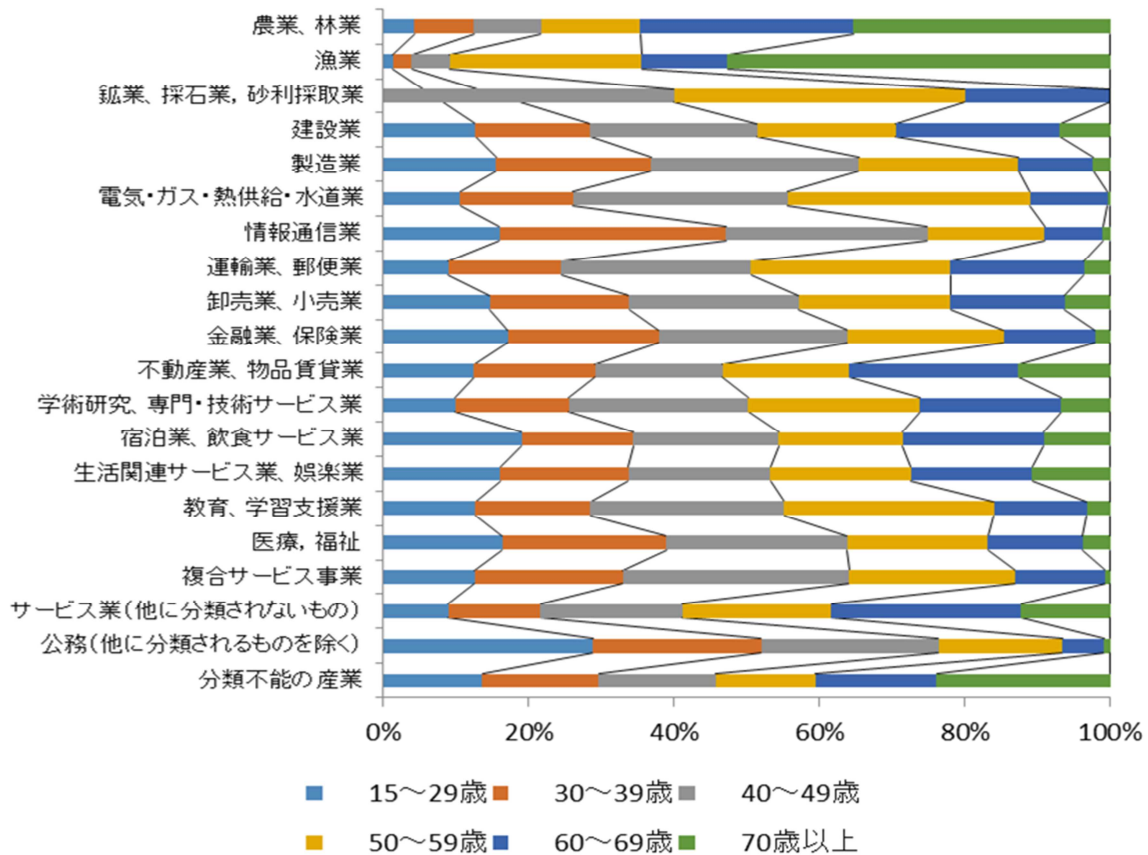
【図表12-3 2020年の男女別産業大分類別人口】



出典：国勢調査

・2020年の国勢調査による男女別産業大分類別人口を見ると、総数では、「医療・福祉」、「卸売・小売業」、「製造業」の順に多い。男性では「製造業」が最も多く、次いで「公務」、「卸売・小売業」と続いている。工業団地等への企業進出が進んでいることや、自衛隊基地・駐屯地があることが影響していると推察される。また、女性では「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売・小売業」、「製造業」と続いている。

【図表12-4 2020年の年齢階級別産業大分類別人口】



出典：国勢調査

- ・2020年の国勢調査による年齢階級別産業大分類別人口を見ると、農業、林業では50歳以上が約8割、漁業では約9割を占め、特に高齢化が進んでおり、今後は急速に就業者数が減少する可能性がある。

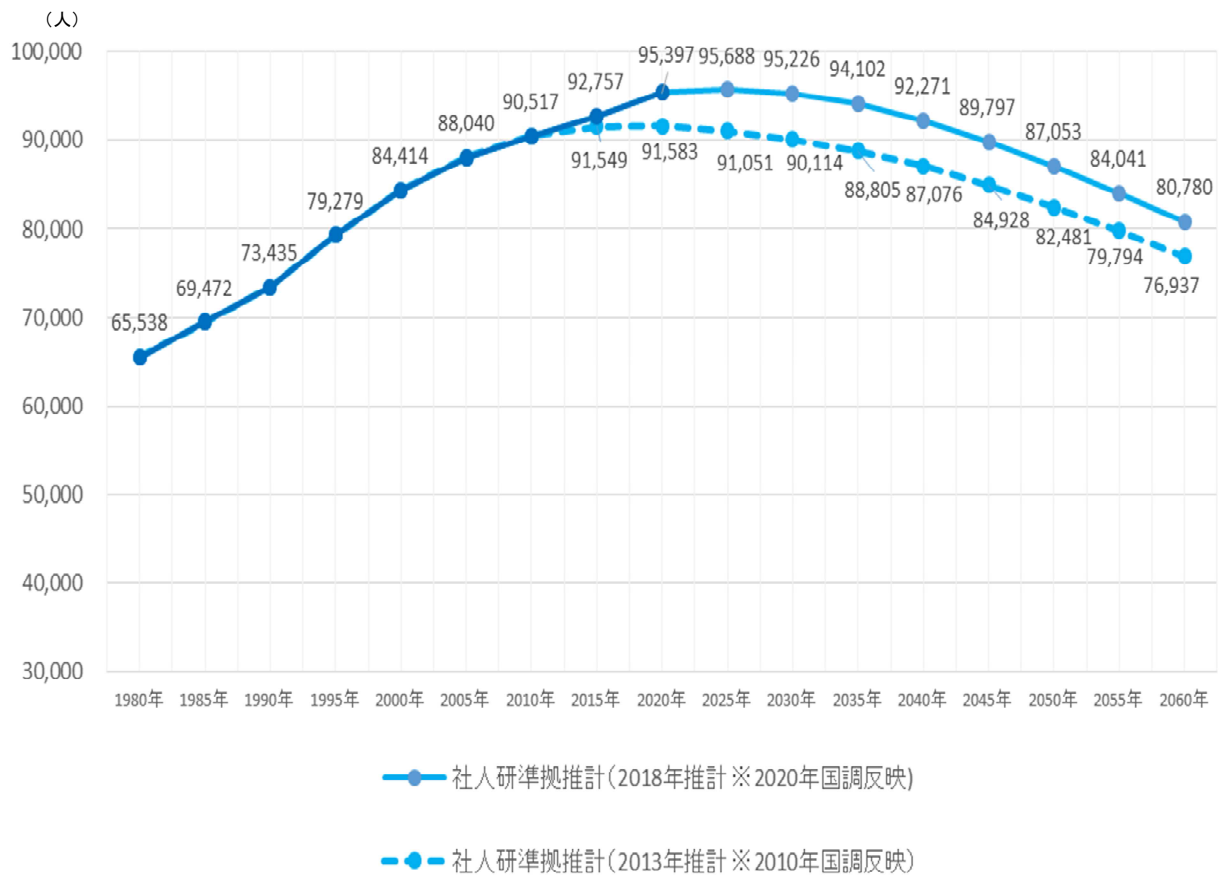
「公務」、「宿泊業、飲食サービス業」は15歳～29歳の割合が高く、若者の雇用の受け皿となっている。

（２）将来人口の推計と分析

① 将来人口の推計 （図表 1 3）

- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（2013年推計）に準拠し行った将来推計（以下「社人研準拠推計」という。）では、大村市の人口は2020年に91,583人でピークを迎えた後に減少に転じ、2060年には76,937人（2010年人口比△15%）まで減少すると予測していた。
- ・社人研の2018年推計に基づく準拠推計（2020年国勢調査反映）では、2025年に95,688人でピークを迎えた後に減少に転じ、2060年に80,780人（2010年人口比△11%）まで減少すると予測している。

【図表13 人口の将来推計】

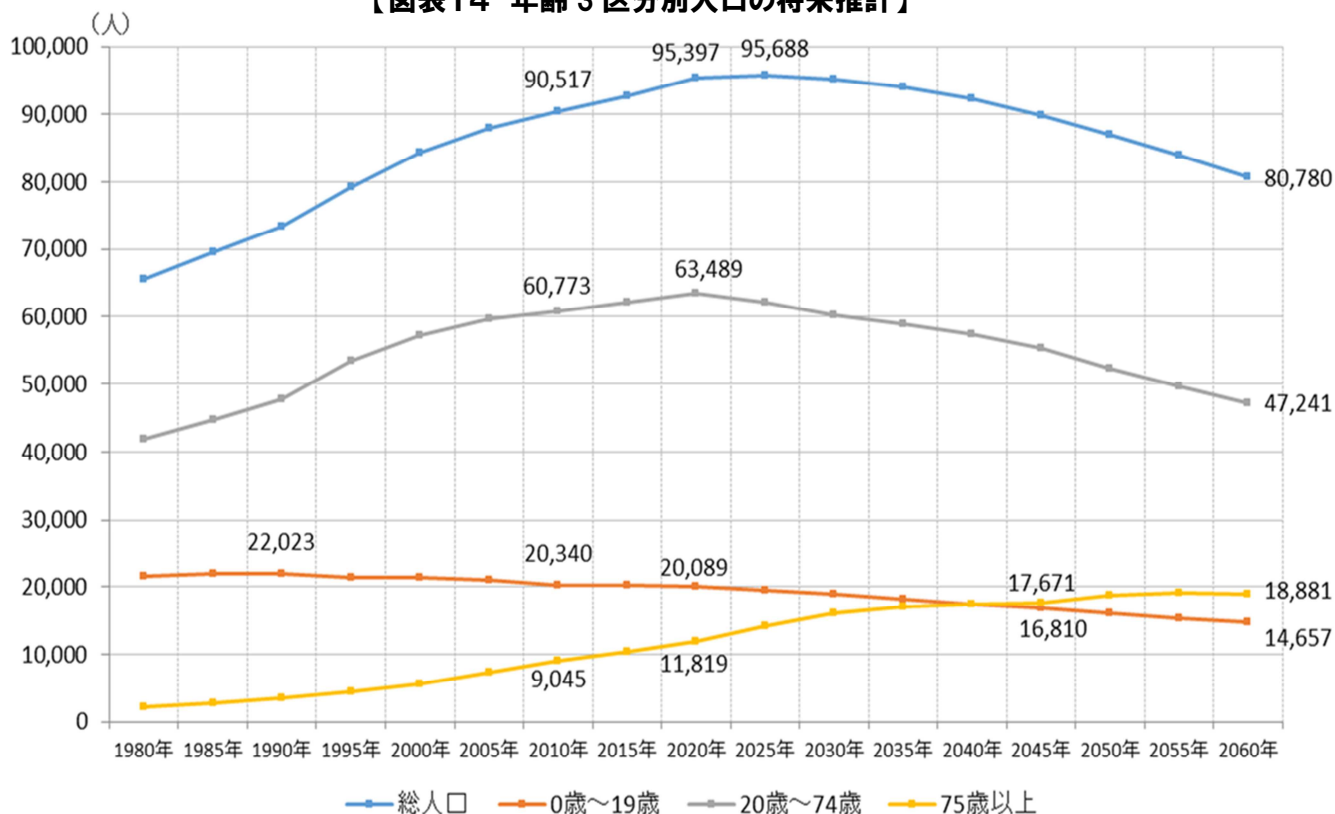


出典：国勢調査、社人研準拠推計

② 年齢構成の将来推計 (図表 1 4)

- ・ 20 歳～74 歳は 2020 年の 63,489 人（総人口の 66.6%）をピークに減少に転じ、2060 年には 47,241 人（総人口の 58.5%）となる。また、増加を続けてきた 75 歳以上は 2045 年に 0 歳～19 歳を逆転し、2060 年には 18,881 人（総人口の 23.4%）となる。
- ・ 0 歳～19 歳は減少を続け、2060 年には 14,657 人（総人口の 18.1%）となる。

【図表14 年齢3区分別人口の将来推計】



出典：国勢調査、社人研準拠推計

4 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査(アンケート)

ア 希望出生数 (図表15、16-1、16-2)

- ・長崎県が実施したアンケートでは、大村市に住む20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子どもの数」は2.43人、「理想の子どもの数」は2.31人となっている。また、希望出生率は1.98人である。

【図表15 希望出生率】

市町名	合計特殊出生率	希望出生率 (①×②+③×④×⑤)×⑥	既婚者割合①	夫婦の予定子ども数②	未婚者割合③	未婚結婚希望割合④	理想子ども数⑤	離別等効果⑥
大村市	1.75	1.98	0.429	2.43	0.562	0.822	2.31	0.938
	1.59	2.08	—	—	—	—	—	

希望出生率(県平均)=市町別の希望出生率の加重平均

市町別の希望出生率=[既婚者割合①×夫婦の予定子ども数②

+未婚者割合③×未婚結婚希望割合④×理想子ども数⑤]×離別等効果⑥

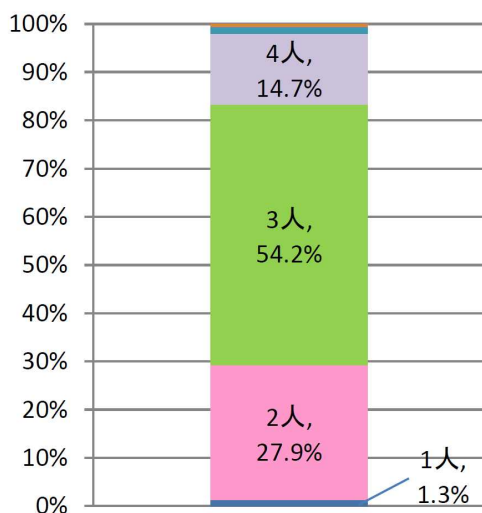
※夫婦の予定子ども数②=20～49歳既婚女性の「実際に持つことを考えている子ども数」

※理想子ども数⑤=20～34歳未婚女性の「理想の子ども数」

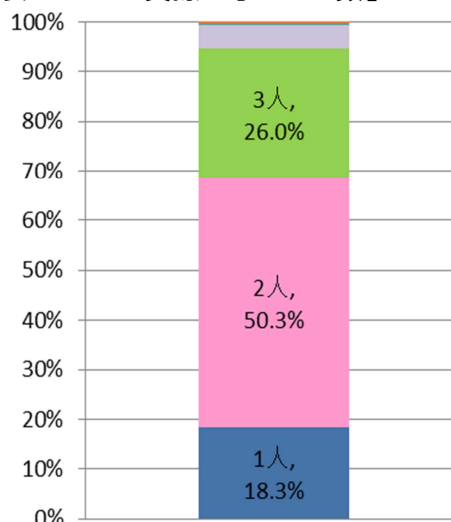
出典：合計特殊出生率：2008年～2012年人口動態保健所・市区町村別統計、長崎県政策企画課調べ

- ・大村市が独自に実施したアンケートでは、0歳～9歳までの子どもがいる世帯の「理想の子ども数」は、第1位が「3人」、第2位が「2人」となっている。一方、実際の子どもの数は、第1位が「2人」、第2位が「3人」となり、理想よりも少ない数となっている。

【図表16-1 理想の子どもの数】



【図表16-2 実際の子どもの数】

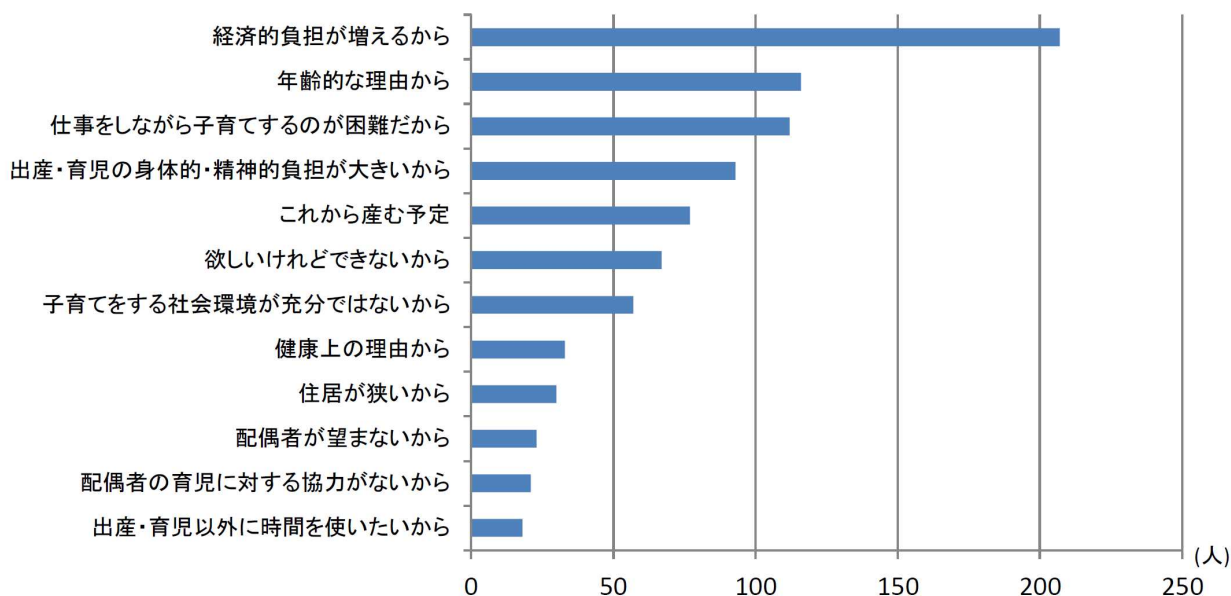


出典：大村市「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査（2013年度実施）」

イ 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由 (図表 17)

- ・大村市に住む 0 歳～9 歳までの子どもがいる世帯の「実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由」は、第 1 位が「経済的負担が増えるから」、第 2 位が「年齢的な理由から」、第 3 位が「仕事をしながら子育てするのが困難だから」となっている。

【図表17 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由】

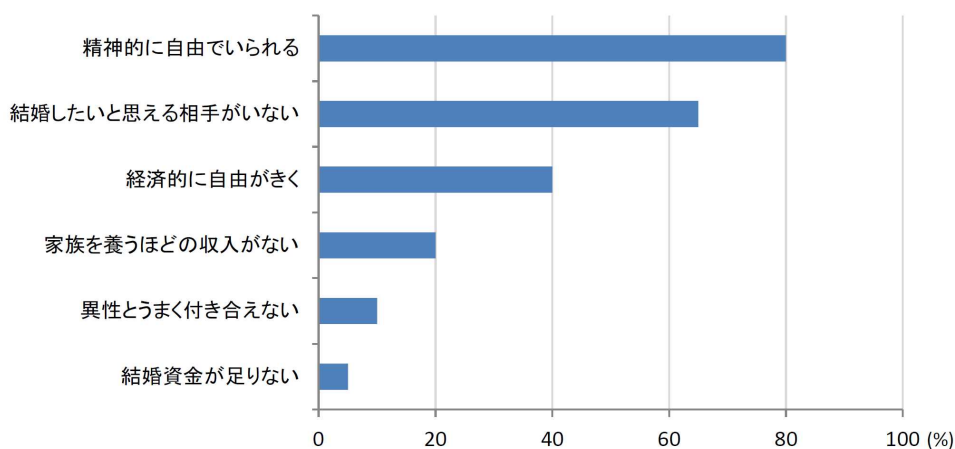


出典：大村市「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査（2013 年度実施）」

ウ 結婚しない理由 (図表 18)

- ・大村市に住む、結婚する意志がないと回答した 20～49 歳男女の「結婚しない理由」は、第 1 位が「精神的に自由でいられる」、第 2 位が「結婚したいと思える相手がいらない」、第 3 位が「経済的に自由がきく」となっている。

【図表18 結婚しない理由(長崎県実施アンケート調査)】

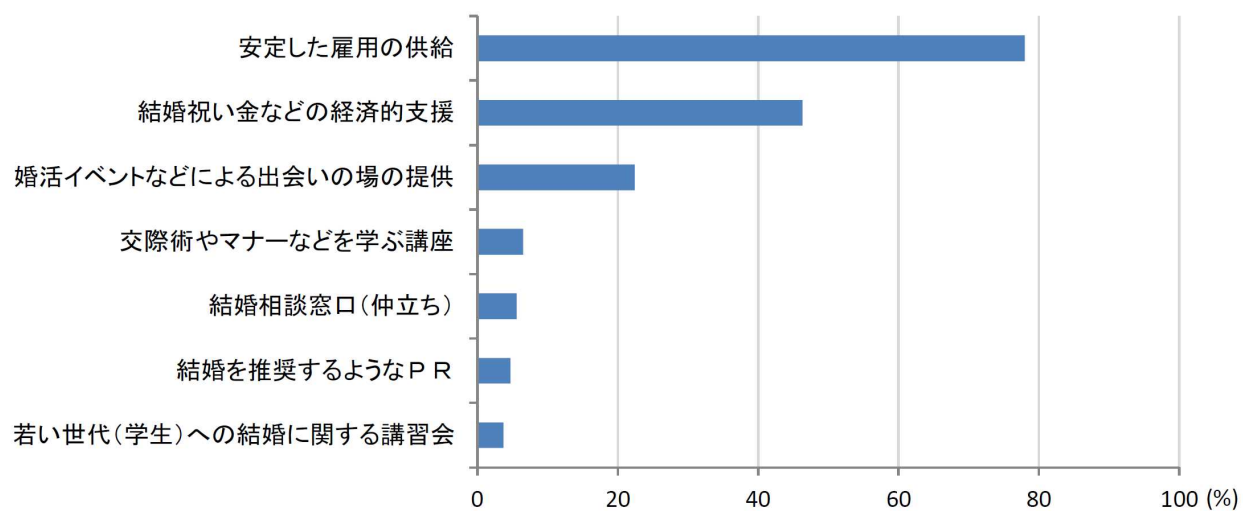


出典：長崎県政策企画課調べ

エ 必要な結婚支援策（図表 19）

- ・大村市に住む、結婚する意志がないと回答した 20～49 歳男女の「必要な結婚支援策」は、第 1 位が「安定した雇用の供給」、第 2 位が「結婚祝い金などの経済的支援」、第 3 位が「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」となっている。

【図表19 必要な結婚支援策(長崎県実施アンケート調査)】



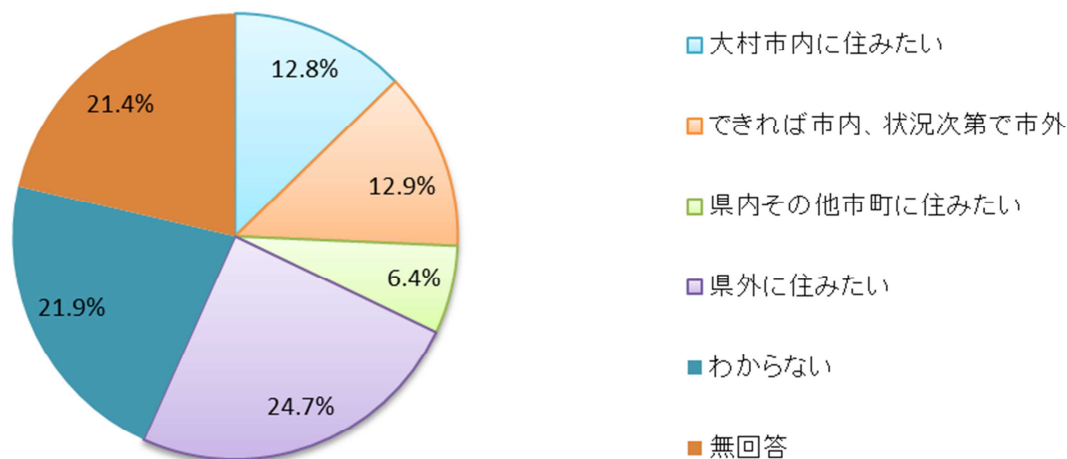
出典：長崎県政策企画課調べ

② 高校生の進路等の希望調査(大村市のまちづくりに関する若者調査)

ア 市内高校に通学する高校生の大学・専門学校卒業後の大村市への居住希望 (図表 20)

- ・「できれば市内」を含めると「市内」が 25.7%でもっとも高く、次いで「県外」が 24.7%、一方で「県内その他市町」は 6.4%にとどまっている。

【図表20 市内・県内居住の意向】

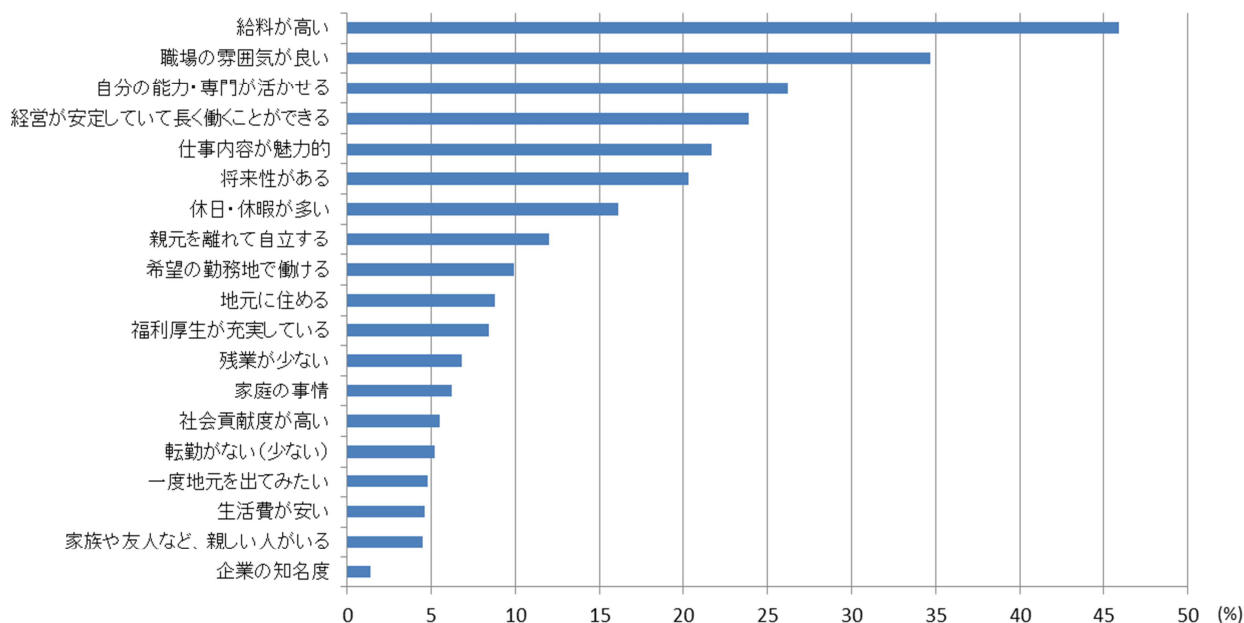


出典：企画政策課調べ（2020 年実施）

イ 市内高校に通学する高校生が就職先を決める上で優先すること (図表 21)

- ・第 1 位の「給料が高い」が 46%、第 2 位の「職場の雰囲気が良い」が 35%、第 3 位の「自分の能力・専門が活かせる」が 26%となっている。

【図表21 就職希望意向】



出典：企画政策課調べ（2020 年実施）

(2) 目指すべき将来の方向

大村市は、空港や高速道路など高速交通の要衝の地としての充実した都市機能に加え、子育て支援の充実などに取り組んできた結果、人口増加を続けている。

今後、更なる人口増加には、これまでの取組をさらに充実させ、移住・定住を促進するとともに、進学・就職に伴う若者を中心とした流出を抑制する必要がある。

さらに、西九州新幹線新大村駅の開業により、更に利便性が高まることから、それらの地域資源を活かしたまちづくりを進めるとともに、新たな雇用の場の確保などに取り組み、「行きたい！働きたい！住みたい！」と思われる魅力あるまちづくりを目指す。

(3) 将来人口の大村市独自推計

■ シミュレーションパターン

ア：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（2013 年推計 ※2010 年国勢調査反映）

イ：国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（2018 年推計 ※2020 年国勢調査反映）

ウ：出生率を 2025 年までに 2.0、2030 年までに新工業団地での雇用創出及び既存工業団地での雇用拡大、西九州新幹線を活かしたまちづくり、水陸機動連隊の配備、市の移住支援施策による増 4,200 人

・基準人口

令和 2 年国勢調査人口（2020 年 10 月 1 日） 95,397 人

・ウの条件設定

【出生率】

2025 年⇒2.00 （以降 2.0 で固定）

＜ 出生率増のための主要施策（第 2 期総合戦略）＞

- ・ 出会いの場の創出等による婚活支援
- ・ 安心して妊娠・出産ができる環境づくり
- ・ 子育て環境の充実 ・ 地域全体で子育てを支援する環境づくり

【社会増】

2025 年に人口増加 3,700 人を加算

- ①新工業団地（2019 年 4 月分譲開始）への企業立地及び既存工業団地での進出企業の業務拡大による人口増加 1,500 人
- ②西九州新幹線を活かしたまちづくり（2022 年 9 月開業）による人口増加 900 人
- ③水陸機動連隊の配備（2024 年 3 月配備）による人口増加 1,200 人
- ④市の移住支援施策（保育士等就職祝金・移住支援金）による人口増加 100 人

2030 年に人口増加 500 人を加算

- ①新工業団地（2019 年 4 月分譲開始）への企業立地及び既存工業団地での進出企業の業務拡大による人口増加 500 人

＜ 社会増のための主要施策（第 2 期総合戦略）＞

- ・ 市内への企業誘致 ・ 市外からの移住・定住促進
- ・ 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進

・独自推計ケースごとの人口推移(表)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
		平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
ア: 社人研準拠推計 (2013年推計 ※2010 年国調反映)	総数	90,517	91,549	91,583	91,051	90,114	88,805	87,076	84,928	82,481	79,794	76,937
	0～19歳	20,340	19,866	18,896	17,738	16,778	15,984	15,508	15,089	14,496	13,762	13,014
		22.5%	21.7%	20.6%	19.5%	18.6%	18.0%	17.8%	17.8%	17.6%	17.2%	16.9%
	20～74歳	60,773	61,312	61,155	59,699	58,201	57,019	55,569	53,640	51,059	49,103	47,394
		67.1%	67.0%	66.8%	65.6%	64.6%	64.2%	63.8%	63.2%	61.9%	61.5%	61.6%
イ: 社人研準拠推計 (2018年推計 ※2020 年国調反映)	総数	90,517	92,757	95,397	95,688	95,226	94,102	92,271	89,797	87,053	84,041	80,780
	0～19歳	20,340	20,269	20,089	19,457	18,919	18,178	17,472	16,810	16,103	15,346	14,657
		22.5%	21.9%	21.1%	20.3%	19.9%	19.3%	18.9%	18.7%	18.5%	18.3%	18.1%
	20～74歳	60,773	62,081	63,489	62,074	60,296	58,957	57,468	55,316	52,299	49,583	47,242
		67.1%	66.9%	66.6%	64.9%	63.3%	62.7%	62.3%	61.6%	60.1%	59.0%	58.5%
ウ: 2025年までに出生率2.0+2030年までに新工業団地等2.0千人、新幹線0.9千人、水陸機動連隊1.2千人、市の移住支援施策0.1千人	総数	90,517	92,757	95,397	100,109	100,705	100,058	98,654	96,457	94,071	91,444	88,608
	0～19歳	20,340	20,269	20,089	20,805	20,873	20,600	20,339	19,631	18,949	18,289	17,712
		22.5%	21.9%	21.1%	20.8%	20.7%	20.6%	20.6%	20.4%	20.1%	20.0%	20.0%
	20～74歳	60,773	62,081	63,489	64,665	63,175	61,751	60,190	58,345	55,648	53,182	51,132
		67.1%	66.9%	66.6%	64.6%	62.7%	61.7%	61.0%	60.5%	59.2%	58.2%	57.7%
	75歳以上	9,404	10,407	11,819	14,639	16,657	17,707	18,125	18,481	19,474	19,973	19,764
		10.4%	11.2%	12.4%	14.6%	16.5%	17.7%	18.4%	19.2%	20.7%	21.8%	22.3%

・独自推計ケースごとの人口推移(グラフ)

